

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年3月28日提出
【計算期間】	第21特定期間 (自 2021年7月6日 至 2022年1月4日)
【ファンド名】	ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型) ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

〈日本円・コース〉

〈ブラジル・リアル・コース〉

〈アジア通貨・コース〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

〈日本円・コース〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ブラジル・リアル・コース〉

〈アジア通貨・コース〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

投資対象 資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東(中東)	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて1,500億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 アジアのハイ・イールド債券に投資します。

- アジアのハイ・イールド債券の運用は、フィデリティが行ないます。
- フィデリティ独自のグローバル・リサーチ・ネットワークを活用し、ボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行ないます。

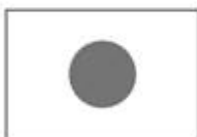
2 為替取引を活用します。

- 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

3 為替取引の対象通貨が異なる3つのコースがあります。

- 各コースは、保有資産について為替取引を行ない、為替取引の対象通貨で実質的な運用を行ないます。

日本円・コース
米ドル売り／日本円買い



ブラジル・レアル・コース
米ドル売り／ブラジル・レアル買い



アジア通貨・コース
米ドル売り／アジア通貨買い



※アジア通貨とは、中国元、インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアをいいます。
※3つのコースの間でスイッチング(兼換え)を行なうことができます。

4 毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

1

アジアのハイ・イールド債券に投資します。

- ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下※の債券（ハイ・イールド債券）に投資します。

※ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。

ハイ・イールド債券とは

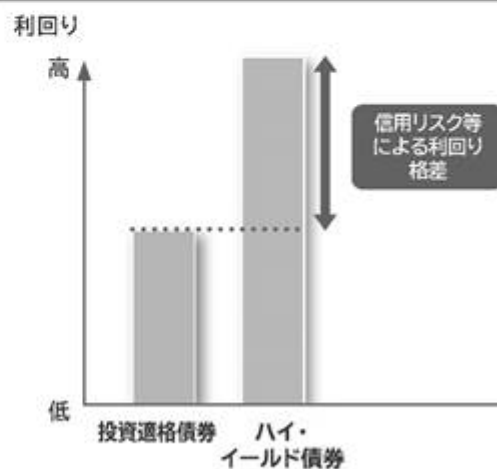
- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(※)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
(※) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け		
	ムーディーズの場合	S&Pの場合	フィッチ・レーティングスの場合
低い ↑ 投資適格債券	Aaa	AAA	AAA
	Aa	AA	AA
	A	A	A
	Baa	BBB	BBB
高い ↓ ハイ・イールド債券	Ba	BB	BB
	B	B	B
	Caa	CCC	CCC
	Ca	CC	CC
	C	C	C

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やS&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



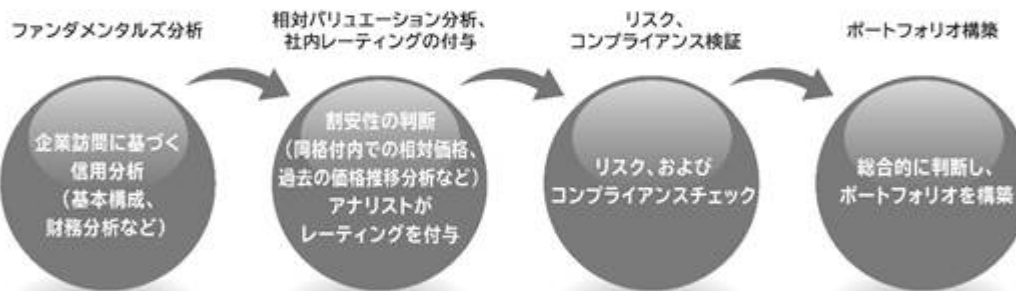
※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

●アジアのハイ・イールド債券の運用は、フィデリティ※が行ないます。

※FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドが運用を担当します。

フィデリティ独自のグローバル・リサーチ・ネットワークを活用し、ボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行ないます。

フィデリティにおける運用について



フィデリティについて

FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドは、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

2 為替取引を活用します。

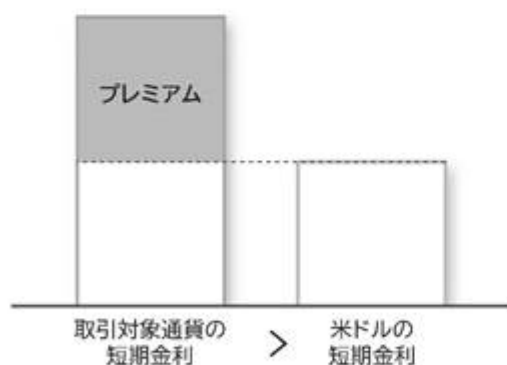
- 為替取引を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が生じます。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{プレミアム／コスト} \\ \text{（金利差相当分の収益／費用）} \\ \hline \end{array} \cong \begin{array}{|c|} \hline \text{取引対象通貨の短期金利} \\ \hline \text{◆ 日本円} \\ \text{◆ ブラジル・レアル} \\ \text{◆ アジア通貨} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{米ドルの} \\ \text{短期金利} \\ \hline \end{array}$$

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

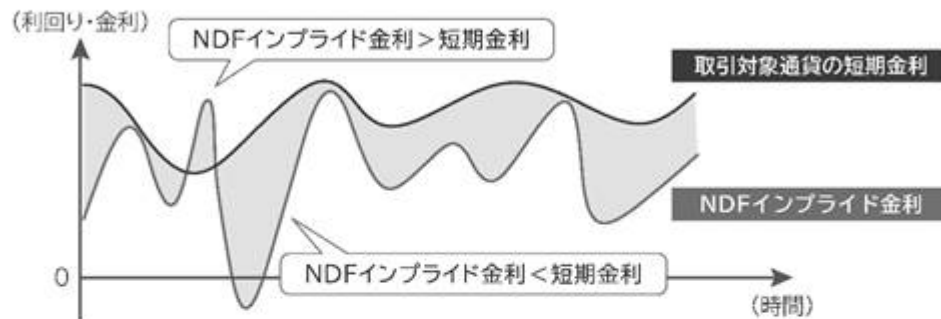
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆ 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆ NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

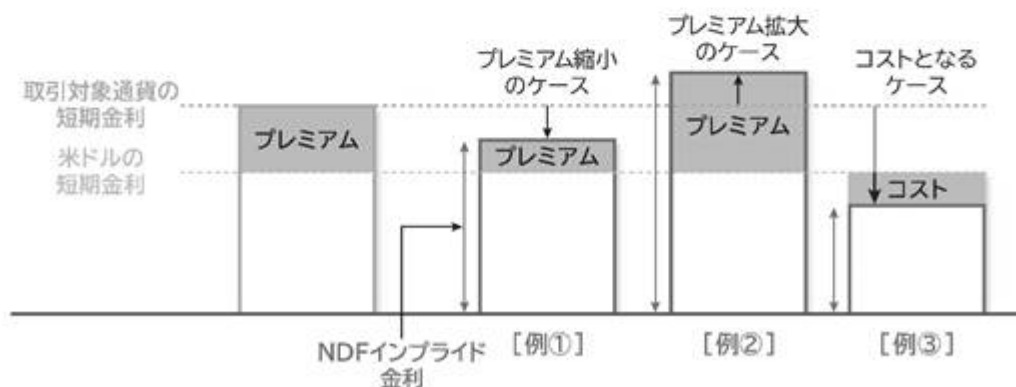
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆ 市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

為替取引の対象通貨が異なる3つのコースがあります。

- 各コースは、保有資産について為替取引を行ない、為替取引の対象通貨で実質的な運用を行ないます。

※投資対象とする外国投資信託において、ポートフォリオは、為替取引を活用し、実質的な米ドル建て資産の保有比率を高位に維持することを基本とします。

日本円・コース

原則、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないます。



為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ブラジル・レアル・コース

原則、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。



ブラジル・レアルの対円レートの 上昇（円安）／下落（円高） により、
為替差益／為替差損 が生じます。

アジア通貨・コース

原則、米ドル売り／アジア通貨買いの為替取引を行ないます。



アジア通貨の対円レートの 上昇（円安）／下落（円高） により、
為替差益／為替差損 が生じます。

※「アジア通貨・コース」では、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアに
おおむね均等で為替取引を行ないます。

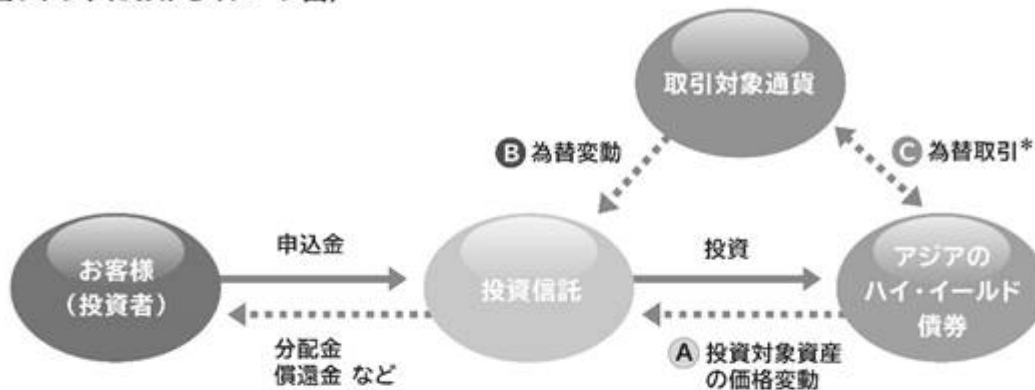
- 各ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

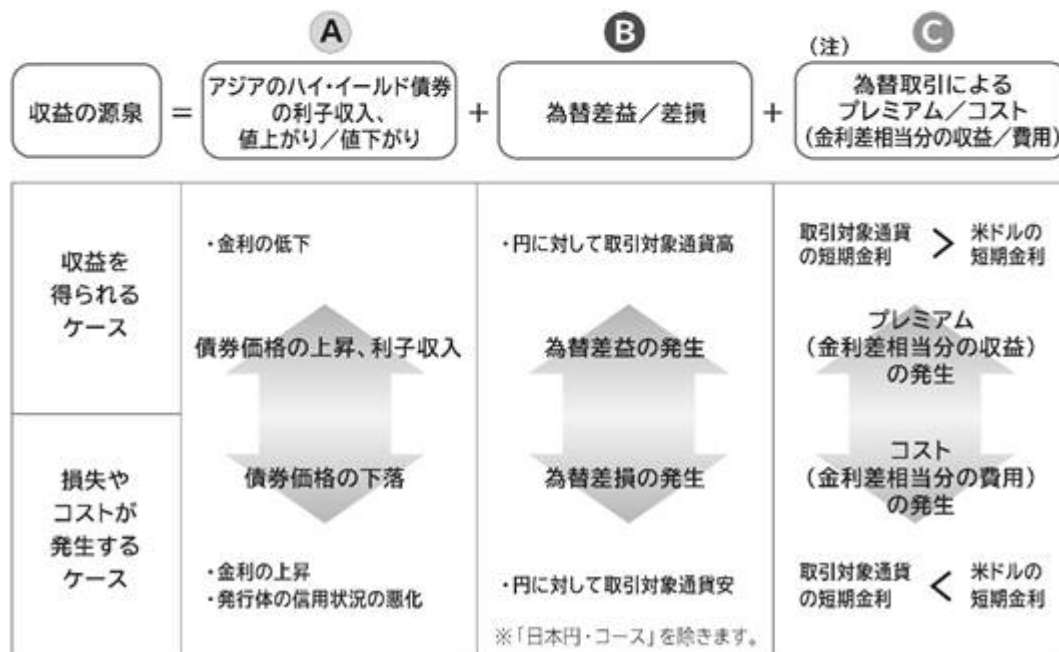
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

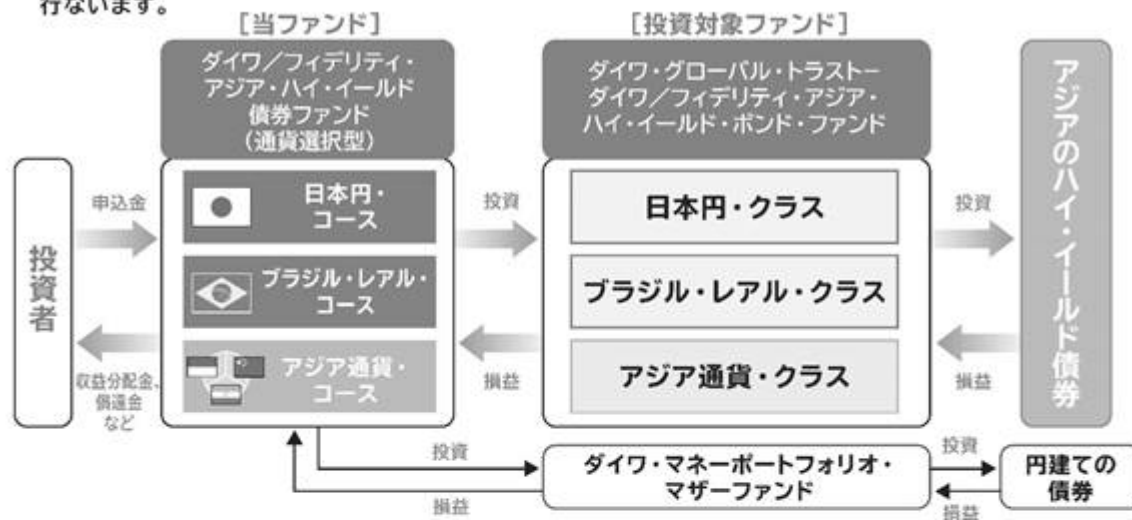


(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ 外国投資信託の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券に投資し、保有資産について為替取引を行いません。



※3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

4

毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

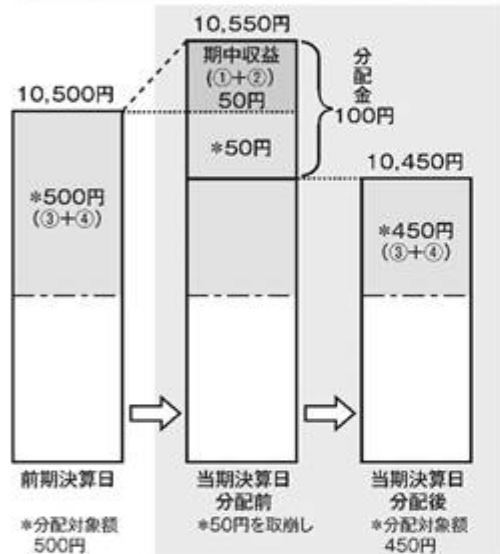
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



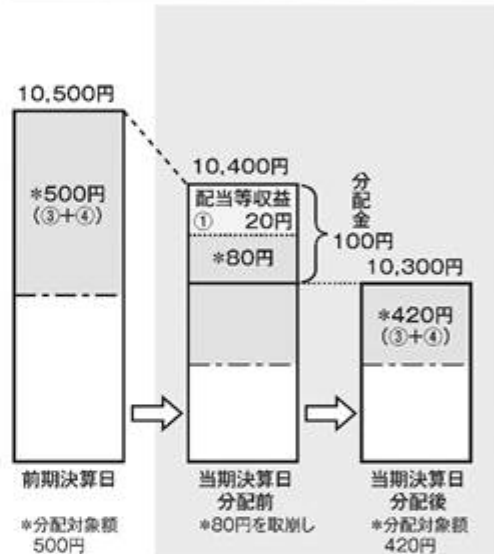
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

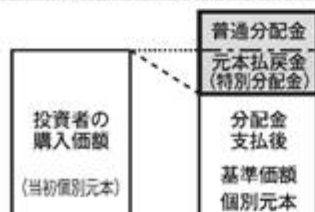


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

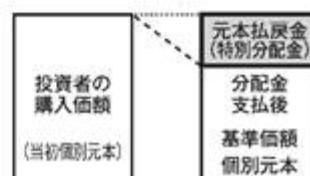
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ（特別分配金）減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス」の受益証券（円建）について

ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス」の受益証券（円建）について

ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス」の受益証券（円建）について

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	主として、アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざします。
主要投資対象	アジアのハイ・イールド債券
運用方針	<p>1. 主として、アジアのハイ・イールド債券（ ）に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>当ファンドにおいて、アジアのハイ・イールド債券とは、ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下（ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。）の債券をいいます。</p> <p>2. 運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>(a) 投資対象は、主にアジアのハイ・イールド債券とします。</p> <p>(b) フィデリティ独自のグローバル・リサーチ・ネットワークを活用し、ボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行ないます。</p> <p>(c) デリバティブ取引についてはヘッジ目的に限定されず運用の効率化を図るため積極的に利用する場合があります。</p> <p>(d) ポートフォリオは、為替取引を活用し、実質的な米ドル建て資産の保有比率を高位に維持することを基本とします。ただし、為替市場の流動性および規制等から一部の通貨に対して為替取引を行なわない場合があります。</p> <p>3. 原則として、為替取引を活用して、各通貨クラスの対象通貨で実質的な運用を行ないます。</p> <p>日本円・クラス：米ドル売り / 日本円買い ただし、一部の通貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p> <p>ブラジル・リアル・クラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い ただし、一部の通貨建て資産については、為替取引を行なわない場合があるため、ブラジル・リアル以外の為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>アジア通貨・クラス：米ドル売り / アジア通貨買い 次の取引を3分の1程度ずつ行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル売り / 中国元買い ・米ドル売り / インド・ルピー買い ・米ドル売り / インドネシア・ルピア買い <p>ただし、一部の通貨建て資産については、為替取引を行なわない場合があるため、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピア以外の為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>4. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	2011年7月22日
信託期間	無期限

決算日	12月の最終営業日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.72%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド

当ファンドにおけるアジアには、オセアニア・中東・ロシア等を含める場合があります。

「ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド」について

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(所在地:英国 ロンドン)は、1987年にロンドンにおいて設立された会社で、大和アセットマネジメント株式会社の海外現地法人です。

「FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド」については、「ファンドの特色」

1 「フィデリティについて」をご参照ください。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券について

形態/表示通貨	国内籍の証券投資信託/円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
投資態度	円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われなないことがあります。
設定日	2009年 4月23日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

(2)【ファンドの沿革】

2011年7月22日

信託契約締結、当初設定、運用開始

2015年9月26日
2020年9月26日

信託期間終了日を2021年7月2日に変更(当初は2016年7月1日)
信託期間終了日を2026年7月3日に変更

(3)【ファンドの仕組み】

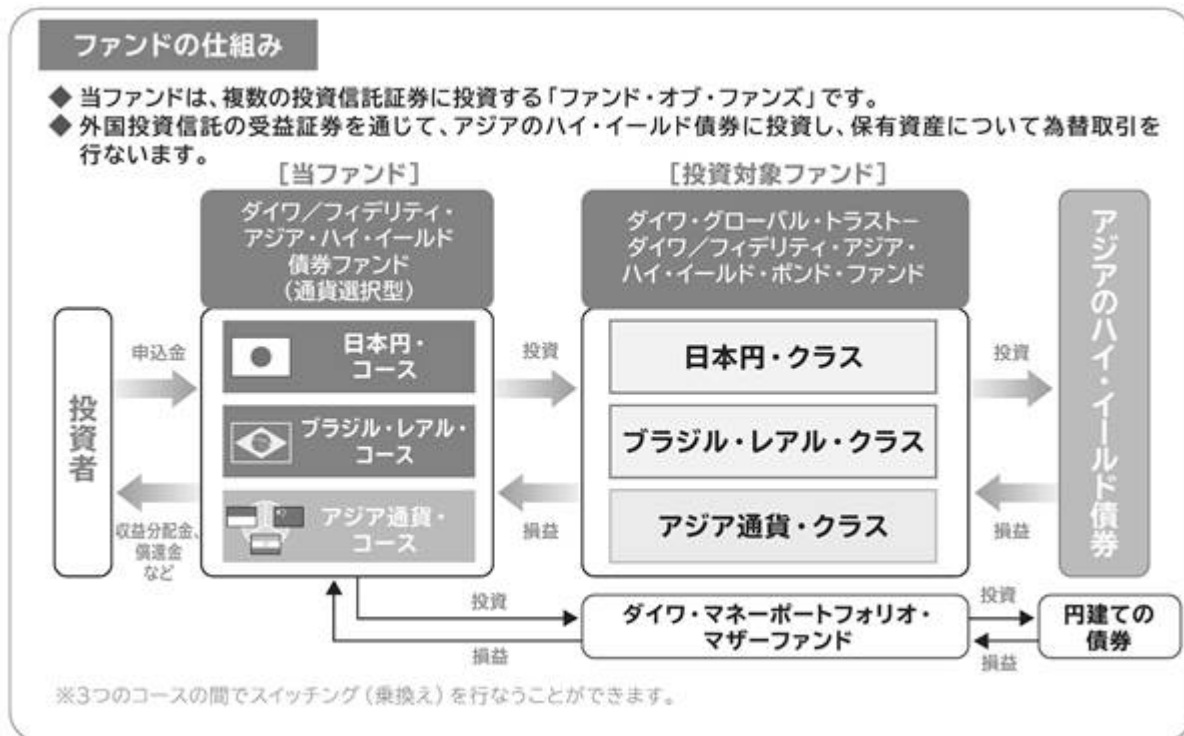
受益者	お申込者	
	収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)	
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(3)	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（2022年1月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<日本円・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス」(以下「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券()に投資し、保有資産について為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、アジアのハイ・イールド債券とは、ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下(ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。)の債券をいいます。

ロ. 当ファンドは、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ. アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)では、為替ヘッジを行ない、日本円で実質的な運用を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス」(以下「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・レアル・クラス)の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券()に投資し、保有資産について為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、アジアのハイ・イールド債券とは、ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下(ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。)の債券をいいます。

ロ．当ファンドは、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・レアル・クラス)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・レアル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ．アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・レアル・クラス)では、為替取引を活用して、ブラジル・レアルで実質的な運用を行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<アジア通貨・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト-ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス」(以下「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)」)といます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券()に投資し、保有資産について為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、アジアのハイ・イールド債券とは、ビジネスの大半をアジアで営んでいるとフィデリティが判断する企業が発行する債券のうち、BB格相当以下(ムーディーズでBa1以下またはS&PでBB+以下もしくはフィッチでBB+以下。無格付けを含みます。)の債券をいいます。

ロ．当ファンドは、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ．アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)では、為替取引を活用して、アジア通貨(中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアにおおむね均等)で実質的な運用を行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 日本円・コース

投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス
選定の方針	アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざして運用を行なうファンドである。為替ヘッジを行ない、日本円で実質的な運用を行なう。

2. ブラジル・リアル・コース

投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス
選定の方針	アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざして運用を行なうファンドである。為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行なう。

3. アジア通貨・コース

投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス
選定の方針	アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざして運用を行なうファンドである。為替取引を活用して、アジア通貨で実質的な運用を行なう。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<日本円・コース>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<ブラジル・リアル・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

<アジア通貨・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. まだに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 日本円・コース

投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス
運用の基本方針	主として、アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざします。為替ヘッジを行ない、日本円で実質的な運用を行ないます。
主要な投資対象	アジアのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド 投資顧問会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド

2. ブラジル・リアル・コース

投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス
運用の基本方針	主として、アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざします。為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行ないます。
主要な投資対象	アジアのハイ・イールド債券

委託会社等の名称	投資顧問会社：FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド 投資顧問会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド
----------	---

3. アジア通貨・コース

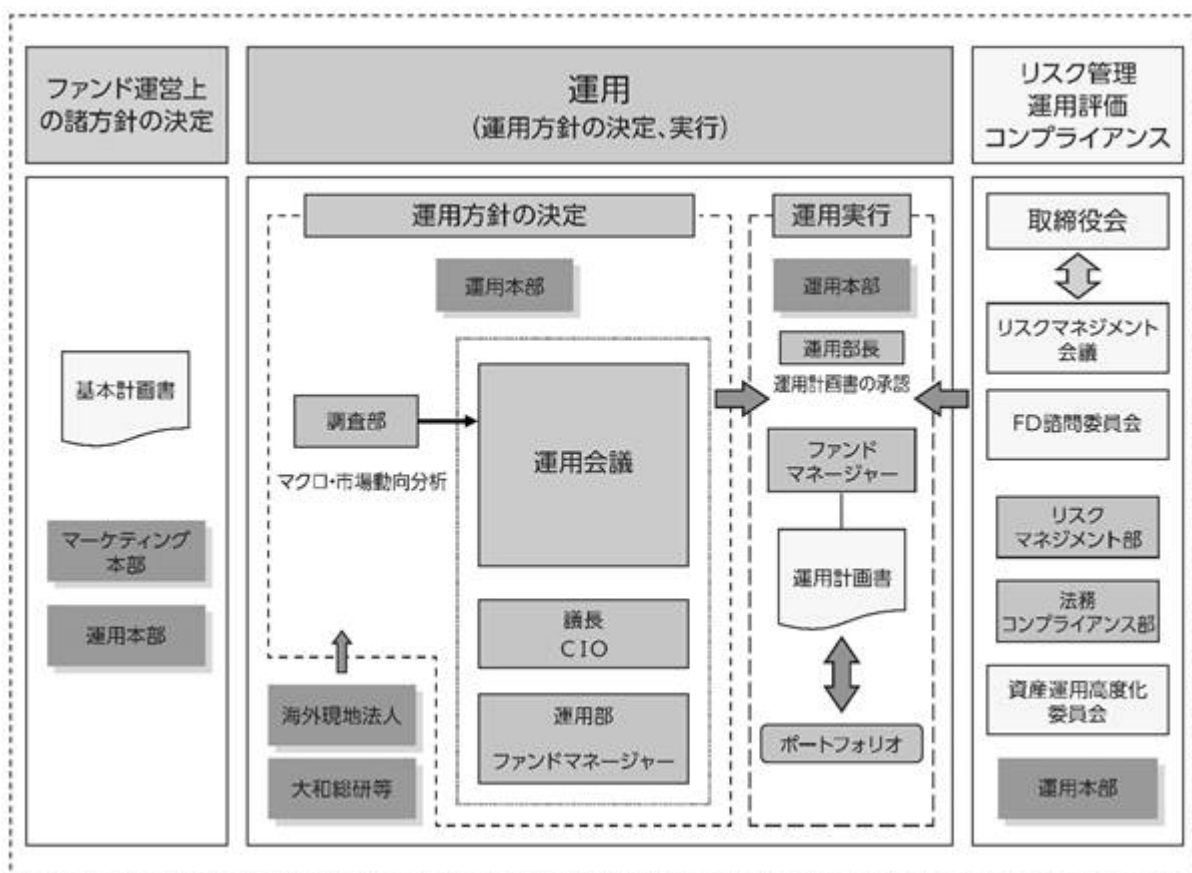
投資先ファンドの名称	ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス
運用の基本方針	主として、アジアのハイ・イールド債券に投資し、高水準の利息収益を確保するとともに、値上がり益の獲得をめざします。為替取引を活用して、アジア通貨で実質的な運用を行ないます。
主要な投資対象	アジアのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド 投資顧問会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（3名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は45～55名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2022年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【配分方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。なお、初回分配時には、当初設定日からの期間を勘案して分配を行なうことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式(信託約款)

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券(信託約款)

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産(信託約款)

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避(信託約款)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（日本円・クラス）
2. アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ブラジル・レアル・クラス）
3. アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（アジア通貨・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

4. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発

行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

（日本円・コース）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

一部の通貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクは完全には排除できません。

（ブラジル・リアル・コース、アジア通貨・コース）

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

また、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

一部の通貨建て資産に対しては、為替取引を行なわない場合があるため、取引対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、

政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証券等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

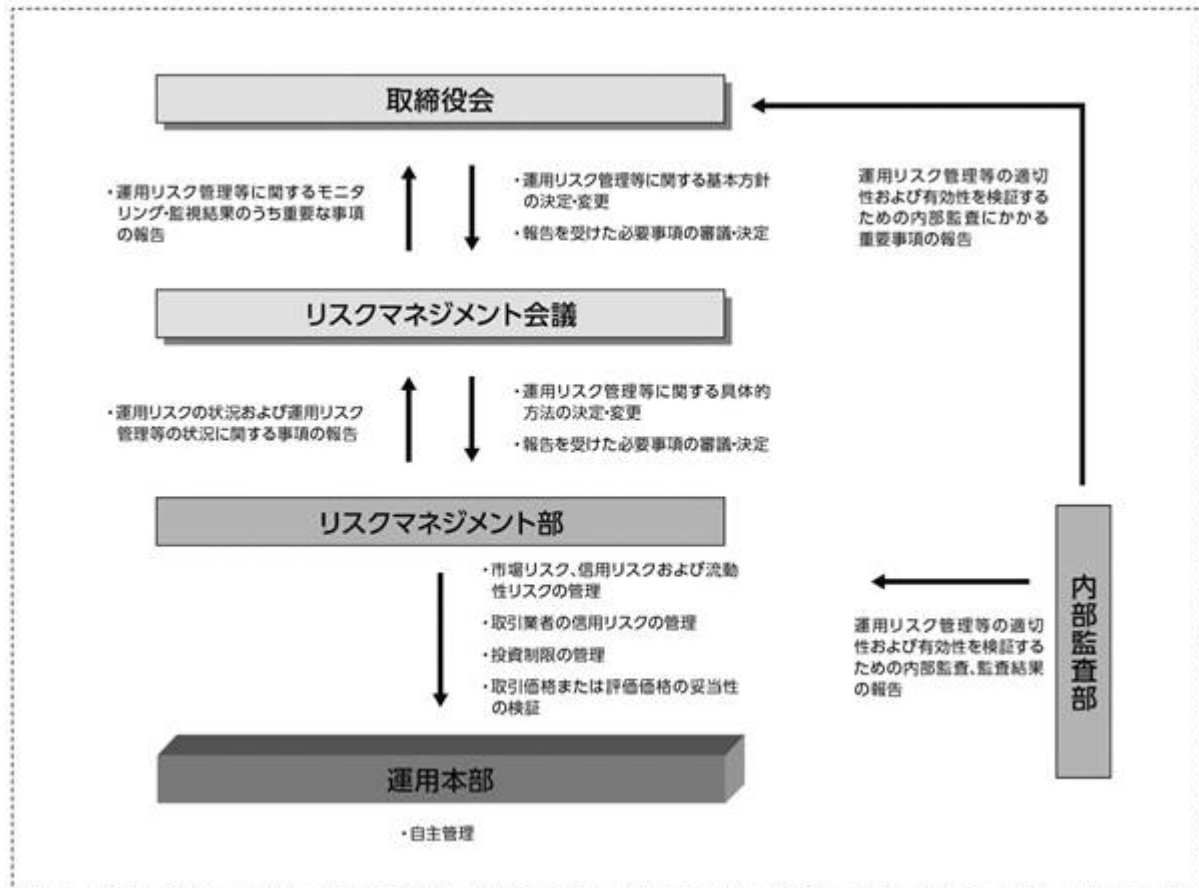
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

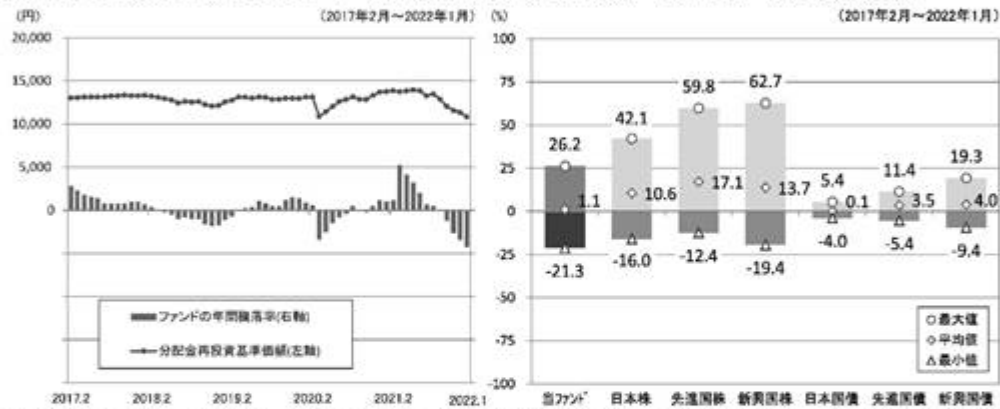
参考情報

◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年における年間騰落率の推移を表示しています。

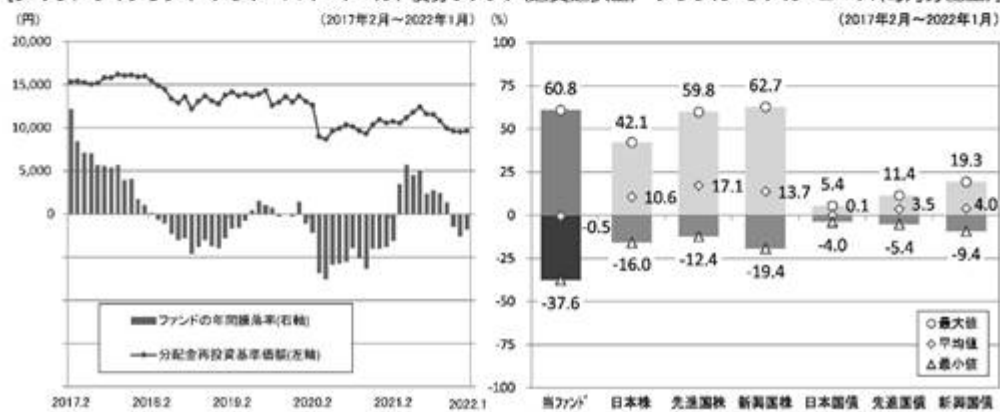
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

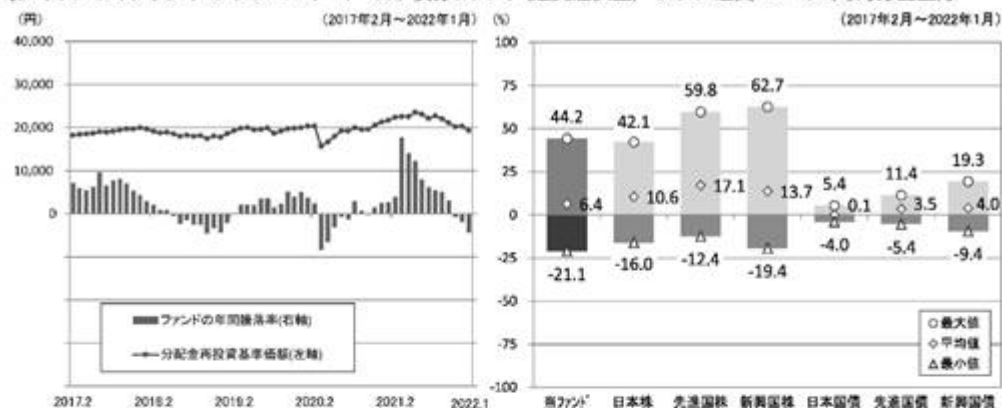
[ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



[ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)]



【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) アジア通貨・コース(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

（「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）」の構成）



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

（ ）の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の場合	年率0.35% （税抜）	年率0.70% （税抜）	年率0.03% （税抜）
500億円以上の場合	年率0.30% （税抜）	年率0.75% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（ ）「日本円・コース」、「ブラジル・リアル・コース」および「アジア通貨・コース」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率

は、年率1.908%（税込）程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が年率1.908%（税込）を上回ることがあります。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興

特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2022年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】（2022年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	161,659,402	98.89
内 ケイマン諸島	161,659,402	98.89
親投資信託受益証券	1,000	0.00
内 日本	1,000	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,807,707	1.11
純資産総額	163,468,109	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2022年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ASIA HIGH YIELD BOND FUND- JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	2,633,489.75	64.78 170,612,144	61.38 161,659,402	98.89
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	998	1.0021 1,000	1.0021 1,000	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.89%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (2012年7月3日)	2,785,067,481	2,799,530,147	0.9628	0.9678
第3特定期間末 (2013年1月4日)	2,664,985,311	2,678,010,536	1.0230	1.0280
第4特定期間末 (2013年7月3日)	2,297,050,656	2,308,923,404	0.9674	0.9724
第5特定期間末 (2014年1月6日)	2,032,600,719	2,043,068,661	0.9709	0.9759
第6特定期間末 (2014年7月3日)	1,728,035,843	1,736,848,840	0.9804	0.9854
第7特定期間末 (2015年1月5日)	1,339,208,930	1,346,344,913	0.9383	0.9433
第8特定期間末 (2015年7月3日)	1,259,670,351	1,266,357,932	0.9418	0.9468
第9特定期間末 (2016年1月4日)	1,033,307,470	1,039,153,036	0.8838	0.8888
第10特定期間末 (2016年7月4日)	957,076,674	962,311,886	0.9141	0.9191
第11特定期間末 (2017年1月4日)	1,036,833,239	1,042,521,186	0.9114	0.9164
第12特定期間末 (2017年7月3日)	1,154,086,926	1,160,418,371	0.9114	0.9164

第13特定期間末 (2018年1月4日)	1,107,379,578	1,113,570,204	0.8944	0.8994
第14特定期間末 (2018年7月3日)	902,178,583	905,519,539	0.8101	0.8131
第15特定期間末 (2019年1月4日)	489,257,432	491,153,574	0.7741	0.7771
第16特定期間末 (2019年7月3日)	532,891,995	534,829,594	0.8251	0.8281
第17特定期間末 (2020年1月6日)	465,688,571	467,453,661	0.7915	0.7945
第18特定期間末 (2020年7月3日)	405,675,337	407,296,672	0.7506	0.7536
第19特定期間末 (2021年1月4日)	423,127,950	424,717,569	0.7985	0.8015
2021年1月末日	405,708,314	-	0.8014	-
2月末日	398,758,617	-	0.8047	-
3月末日	392,937,136	-	0.7929	-
4月末日	389,037,722	-	0.7957	-
5月末日	383,518,607	-	0.8008	-
6月末日	378,003,436	-	0.7911	-
第20特定期間末 (2021年7月5日)	375,241,572	376,675,089	0.7853	0.7883
7月末日	357,791,878	-	0.7556	-
8月末日	360,429,234	-	0.7638	-
9月末日	342,710,929	-	0.7265	-
10月末日	318,862,104	-	0.6772	-
11月末日	177,325,985	-	0.6473	-
12月末日	173,320,349	-	0.6325	-
第21特定期間末 (2022年1月4日)	172,566,005	173,388,046	0.6298	0.6328
2022年1月末日	163,468,109	-	0.6008	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300

第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0260
第15特定期間	0.0180
第16特定期間	0.0180
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2特定期間	8.2
第3特定期間	9.4
第4特定期間	2.5
第5特定期間	3.5
第6特定期間	4.1
第7特定期間	1.2
第8特定期間	3.6
第9特定期間	3.0
第10特定期間	6.8
第11特定期間	3.0
第12特定期間	3.3
第13特定期間	1.4
第14特定期間	6.5
第15特定期間	2.2
第16特定期間	8.9
第17特定期間	1.9
第18特定期間	2.9
第19特定期間	8.8
第20特定期間	0.6
第21特定期間	17.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第2特定期間	1,038,760,172	1,332,250,223
第3特定期間	1,040,791,760	1,328,279,965
第4特定期間	349,874,548	580,369,875
第5特定期間	207,268,777	488,230,042
第6特定期間	154,571,567	485,560,593
第7特定期間	54,920,246	390,323,115
第8特定期間	50,522,022	140,202,284
第9特定期間	45,475,049	213,878,043
第10特定期間	176,051,465	298,122,254
第11特定期間	251,316,372	160,769,392
第12特定期間	366,240,447	237,540,801
第13特定期間	158,797,555	186,961,508
第14特定期間	23,228,394	147,701,431
第15特定期間	7,550,868	489,155,618
第16特定期間	54,334,531	40,515,562
第17特定期間	6,663,555	64,166,405
第18特定期間	9,453,232	57,371,492
第19特定期間	6,813,293	17,385,339
第20特定期間	9,221,603	61,255,689
第21特定期間	4,417,537	208,242,826

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年1月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	82,704,418,729	100.00
純資産総額	82,704,418,729	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2022年1月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2022年1月31日現在

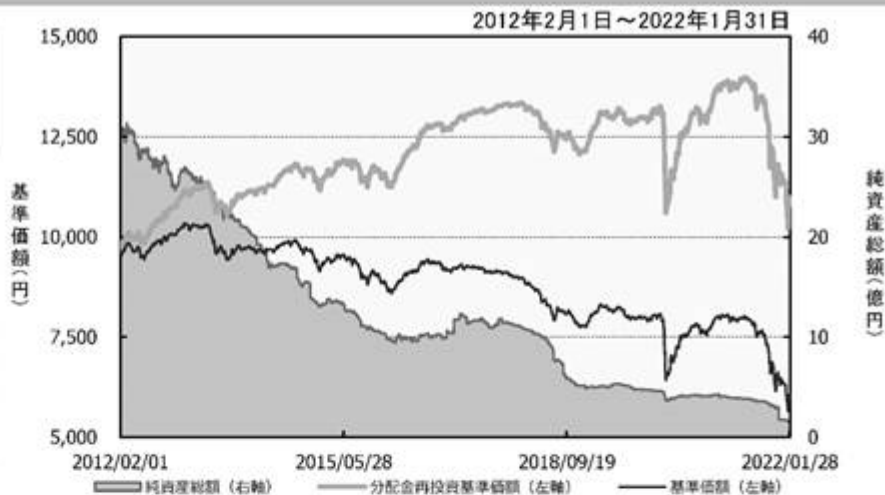
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,008円
純資産総額	1.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.6%
3カ月間	-10.0%
6カ月間	-18.4%
1年間	-21.3%
3年間	-13.8%
5年間	-15.6%
設定来	8.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 5,270円

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

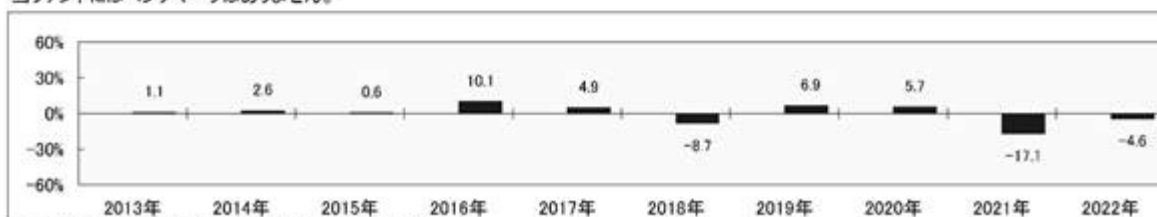
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
FILインベストメント・マネジメント(香港)/リミテッド/ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)/リミテッド	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(日本円・クラス)	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は1月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2022年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,441,587,126	96.46
内 ケイマン諸島	1,441,587,126	96.46
親投資信託受益証券	1,000	0.00
内 日本	1,000	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	52,944,675	3.54
純資産総額	1,494,532,801	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ASIA HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	61,860,072.36	23.75 1,469,504,647	23.30 1,441,587,126	96.46
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・ マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	998	1.0021 1,000	1.0021 1,000	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	96.46%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (2012年7月3日)	47,417,502,341	48,189,363,969	0.7372	0.7492
第3特定期間末 (2013年1月4日)	41,823,388,326	42,234,926,259	0.8130	0.8210
第4特定期間末 (2013年7月3日)	31,436,019,671	31,744,568,961	0.8151	0.8231
第5特定期間末 (2014年1月6日)	25,042,922,951	25,286,361,318	0.8230	0.8310
第6特定期間末 (2014年7月3日)	22,806,435,442	23,015,077,397	0.8745	0.8825
第7特定期間末 (2015年1月5日)	20,132,575,605	20,324,559,834	0.8389	0.8469
第8特定期間末 (2015年7月3日)	16,883,920,224	17,061,208,582	0.7619	0.7699
第9特定期間末 (2016年1月4日)	11,422,605,760	11,587,670,525	0.5536	0.5616
第10特定期間末 (2016年7月4日)	11,531,911,976	11,683,121,017	0.6101	0.6181
第11特定期間末 (2017年1月4日)	11,531,363,836	11,664,581,122	0.6925	0.7005
第12特定期間末 (2017年7月3日)	10,400,705,087	10,525,872,549	0.6648	0.6728
第13特定期間末 (2018年1月4日)	9,647,709,356	9,766,135,154	0.6517	0.6597
第14特定期間末 (2018年7月3日)	6,546,017,659	6,653,386,677	0.4877	0.4957
第15特定期間末 (2019年1月4日)	5,272,628,495	5,368,705,276	0.4390	0.4470

第16特定期間末 (2019年7月3日)	4,855,630,379	4,909,391,767	0.4516	0.4566
第17特定期間末 (2020年1月6日)	3,901,784,041	3,949,598,753	0.4080	0.4130
第18特定期間末 (2020年7月3日)	2,534,595,095	2,557,304,398	0.2790	0.2815
第19特定期間末 (2021年1月4日)	2,383,744,761	2,404,595,199	0.2858	0.2883
2021年1月末日	2,286,656,847	-	0.2767	-
2月末日	2,265,576,607	-	0.2780	-
3月末日	2,160,451,057	-	0.2706	-
4月末日	2,243,930,088	-	0.2843	-
5月末日	2,316,696,701	-	0.2979	-
6月末日	2,402,571,659	-	0.3109	-
第20特定期間末 (2021年7月5日)	2,344,191,635	2,363,509,121	0.3034	0.3059
7月末日	2,183,337,415	-	0.2879	-
8月末日	2,144,876,629	-	0.2836	-
9月末日	1,973,605,437	-	0.2635	-
10月末日	1,788,296,306	-	0.2402	-
11月末日	1,681,609,010	-	0.2295	-
12月末日	1,627,860,800	-	0.2250	-
第21特定期間末 (2022年1月4日)	1,643,414,363	1,661,543,230	0.2266	0.2291
2022年1月末日	1,494,532,801	-	0.2251	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0640
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480

第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0225
第19特定期間	0.0150
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2特定期間	8.0
第3特定期間	19.0
第4特定期間	6.2
第5特定期間	6.9
第6特定期間	12.1
第7特定期間	1.4
第8特定期間	3.5
第9特定期間	21.0
第10特定期間	18.9
第11特定期間	21.4
第12特定期間	2.9
第13特定期間	5.2
第14特定期間	17.8
第15特定期間	0.1
第16特定期間	9.7
第17特定期間	3.0
第18特定期間	26.1
第19特定期間	7.8
第20特定期間	11.4
第21特定期間	20.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第2特定期間	5,615,347,102	4,379,450,144
第3特定期間	2,846,745,791	15,726,306,415
第4特定期間	1,685,934,776	14,559,515,217

第5特定期間	412,240,594	8,551,105,970
第6特定期間	198,511,646	4,548,063,092
第7特定期間	266,438,366	2,348,654,160
第8特定期間	152,315,042	1,989,298,931
第9特定期間	275,269,291	1,803,218,315
第10特定期間	216,882,534	1,948,848,095
第11特定期間	546,727,069	2,795,696,415
第12特定期間	942,822,400	1,949,050,461
第13特定期間	683,132,265	1,525,840,242
第14特定期間	195,392,878	1,577,490,307
第15特定期間	267,348,216	1,678,877,928
第16特定期間	146,261,018	1,403,580,960
第17特定期間	178,282,811	1,367,617,991
第18特定期間	141,651,870	620,873,006
第19特定期間	87,072,627	830,618,741
第20特定期間	93,796,712	706,977,379
第21特定期間	112,031,309	587,479,116

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

2022年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	2,251円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.1%
3カ月間	-3.1%
6カ月間	-16.9%
1年間	-8.9%
3年間	-30.1%
5年間	-36.8%
設定来	-3.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 8,755円

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

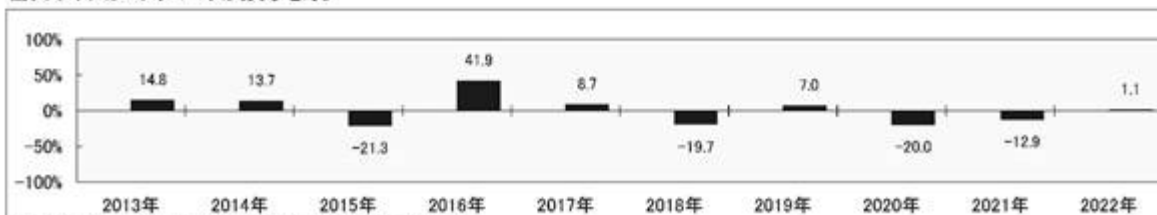
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド/ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)	96.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザー・ファンド	0.0%
合計		96.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2022年は1月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース
(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2022年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	862,743,551	96.55
内 ケイマン諸島	862,743,551	96.55
親投資信託受益証券	1,000	0.00
内 日本	1,000	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	30,811,543	3.45
純資産総額	893,556,094	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2022年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ASIA HIGH YIELD BOND FUND-ACC CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	13,779,204.48	66.43 915,412,392	62.61 862,743,551	96.55
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	998	1.0021 1,000	1.0021 1,000	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	96.55%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第2特定期間末 (2012年7月3日)	5,056,165,246	5,108,269,144	0.8734	0.8824
第3特定期間末 (2013年1月4日)	4,327,289,081	4,366,577,910	0.9913	1.0003
第4特定期間末 (2013年7月3日)	4,062,474,389	4,097,287,639	1.0502	1.0592
第5特定期間末 (2014年1月6日)	3,391,404,403	3,420,681,210	1.0426	1.0516
第6特定期間末 (2014年7月3日)	2,909,514,034	2,934,836,605	1.0341	1.0431
第7特定期間末 (2015年1月5日)	3,084,018,021	3,108,700,508	1.1245	1.1335
第8特定期間末 (2015年7月3日)	2,546,379,908	2,566,257,598	1.1529	1.1619
第9特定期間末 (2016年1月4日)	2,009,684,618	2,027,047,624	1.0417	1.0507
第10特定期間末 (2016年7月4日)	1,645,477,178	1,661,447,208	0.9273	0.9363
第11特定期間末 (2017年1月4日)	1,680,020,638	1,694,661,129	1.0328	1.0418
第12特定期間末 (2017年7月3日)	1,737,825,591	1,753,055,595	1.0269	1.0359
第13特定期間末 (2018年1月4日)	2,299,569,455	2,319,731,618	1.0265	1.0355
第14特定期間末 (2018年7月3日)	2,061,849,552	2,083,081,783	0.8740	0.8830
第15特定期間末 (2019年1月4日)	1,959,984,586	1,981,826,667	0.8076	0.8166

第16特定期間末 (2019年7月3日)	2,470,216,231	2,496,489,350	0.8462	0.8552
第17特定期間末 (2020年1月6日)	2,231,749,924	2,256,987,112	0.7959	0.8049
第18特定期間末 (2020年7月3日)	1,936,778,821	1,961,302,913	0.7108	0.7198
第19特定期間末 (2021年1月4日)	1,523,110,273	1,541,928,287	0.7285	0.7375
2021年1月末日	1,474,175,099	-	0.7426	-
2月末日	1,439,526,786	-	0.7578	-
3月末日	1,390,184,985	-	0.7547	-
4月末日	1,331,991,171	-	0.7453	-
5月末日	1,356,546,364	-	0.7684	-
6月末日	1,310,963,311	-	0.7448	-
第20特定期間末 (2021年7月5日)	1,299,585,040	1,315,425,385	0.7384	0.7474
7月末日	1,309,914,315	-	0.7060	-
8月末日	1,296,445,363	-	0.7141	-
9月末日	1,212,101,828	-	0.6853	-
10月末日	1,074,039,159	-	0.6472	-
11月末日	978,818,689	-	0.6113	-
12月末日	948,997,503	-	0.6067	-
第21特定期間末 (2022年1月4日)	940,913,603	950,290,623	0.6021	0.6081
2022年1月末日	893,556,094	-	0.5727	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540
第11特定期間	0.0540
第12特定期間	0.0540

第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0540
第15特定期間	0.0540
第16特定期間	0.0540
第17特定期間	0.0540
第18特定期間	0.0540
第19特定期間	0.0540
第20特定期間	0.0540
第21特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2特定期間	10.9
第3特定期間	19.7
第4特定期間	11.4
第5特定期間	4.4
第6特定期間	4.4
第7特定期間	14.0
第8特定期間	7.3
第9特定期間	5.0
第10特定期間	5.8
第11特定期間	17.2
第12特定期間	4.7
第13特定期間	5.2
第14特定期間	9.6
第15特定期間	1.4
第16特定期間	11.5
第17特定期間	0.4
第18特定期間	3.9
第19特定期間	10.1
第20特定期間	8.8
第21特定期間	12.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第2特定期間	2,448,758,555	1,475,074,163
第3特定期間	753,617,761	2,177,514,319
第4特定期間	1,045,961,947	1,543,248,546

第5特定期間	59,245,058	674,405,378
第6特定期間	89,120,309	528,479,904
第7特定期間	118,476,120	189,596,578
第8特定期間	55,494,669	589,361,005
第9特定期間	51,234,319	330,643,669
第10特定期間	16,810,136	171,585,208
第11特定期間	29,175,374	176,901,943
第12特定期間	157,561,990	92,060,542
第13特定期間	764,685,314	216,667,628
第14特定期間	473,736,226	354,839,778
第15特定期間	301,601,002	233,839,917
第16特定期間	689,112,273	196,774,679
第17特定期間	214,787,541	329,890,974
第18特定期間	84,012,889	163,245,853
第19特定期間	97,378,089	731,386,758
第20特定期間	51,492,482	382,344,592
第21特定期間	229,708,729	426,910,379

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)

2022年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,727円
純資産総額	8.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.7%
3カ月間	-8.4%
6カ月間	-12.7%
1年間	-10.8%
3年間	4.0%
5年間	5.8%
設定来	93.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,020円 設定来分配金合計額: 11,010円

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	60円	60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

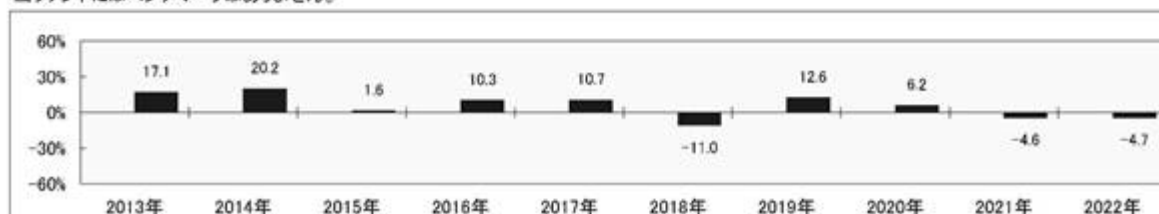
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
FILインベストメント・マネジメント(香港)リミテッド/ダイワ・アセット・マネジメント(ローパ)リミテッド	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(アジア通貨・クラス)	96.6%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	0.0%
合計		96.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2022年は1月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

イ．香港の銀行、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ・香港の銀行、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ・前イ・のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができます。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2011年7月22日から2026年7月3日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎月4日から翌月3日までとします。ただし、第1計算期間は、2011年7月22日から2011年8月3日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容お

よびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年1月および7月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年7月6日から2022年1月4日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,065,197	4,144,943
投資信託受益証券	362,020,507	169,436,246
親投資信託受益証券	1,000	1,000
未収入金	8,000,000	-
流動資産合計	377,086,704	173,582,189
資産合計	377,086,704	173,582,189
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,433,517	822,041
未払受託者報酬	10,979	5,034
未払委託者報酬	384,533	176,426
その他未払費用	16,103	12,683
流動負債合計	1,845,132	1,016,184
負債合計	1,845,132	1,016,184
純資産の部		
元本等		
元本	1 477,839,168	1 274,013,879
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 102,597,596	2 101,447,874
（分配準備積立金）	6,770,899	4,459,543
元本等合計	375,241,572	172,566,005
純資産合計	375,241,572	172,566,005
負債純資産合計	377,086,704	173,582,189

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
営業収益		
受取配当金	11,405,375	10,469,087
受取利息	19	34
有価証券売買等損益	6,576,274	70,053,348
営業収益合計	4,829,120	59,584,227
営業費用		
支払利息	942	1,320
受託者報酬	64,724	51,038
委託者報酬	2,266,874	1,787,884
その他費用	16,118	12,683
営業費用合計	2,348,658	1,852,925
営業利益又は営業損失()	2,480,462	61,437,152
経常利益又は経常損失()	2,480,462	61,437,152
当期純利益又は当期純損失()	2,480,462	61,437,152
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	882	1,837,309
期首剰余金又は期首欠損金()	106,745,304	102,597,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,361,782	72,956,285
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,361,782	72,956,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,860,836	1,225,116
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,860,836	1,225,116
分配金	1 8,832,818	1 7,306,986
期末剰余金又は期末欠損金()	102,597,596	101,447,874

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年7月6日	至 2022年1月4日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>2021年7月3日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2021年7月5日としており、2022年1月3日が休日のため、当特定期間末日を2022年1月4日としております。このため、当特定期間は183日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
1. 1 期首元本額	529,873,254円	477,839,168円
期中追加設定元本額	9,221,603円	4,417,537円
期中一部解約元本額	61,255,689円	208,242,826円

2.	特定期間末日における受益権の総数	477,839,168口	274,013,879口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,597,596円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は101,447,874円でありませす。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1 分配金の計算過程	<p>（自2021年1月5日 至2021年2月3日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,803,001円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,668,053円）及び分配準備積立金（6,698,783円）より分配対象額は26,169,837円（1万口当たり515.66円）であり、うち1,522,517円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年7月6日 至2021年8月3日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,425,495円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,549,138円）及び分配準備積立金（6,695,751円）より分配対象額は24,670,384円（1万口当たり521.36円）であり、うち1,419,572円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

(自2021年2月4日 至2021年3月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,579,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,259,306円)及び分配準備積立金(6,805,408円)より分配対象額は25,644,028円(1万口当たり517.53円)であり、うち1,486,528円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年3月4日 至2021年4月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,496,852円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,277,803円)及び分配準備積立金(6,883,680円)より分配対象額は25,658,335円(1万口当たり517.76円)であり、うち1,486,683円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年8月4日 至2021年9月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,702,387円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,514,596円)及び分配準備積立金(6,671,427円)より分配対象額は24,888,410円(1万口当たり527.44円)であり、うち1,415,615円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年9月4日 至2021年10月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,573,017円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,522,090円)及び分配準備積立金(6,944,410円)より分配対象額は25,039,517円(1万口当たり530.79円)であり、うち1,415,234円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年4月6日 至2021年5月6日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,655,573円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,064,666円)及び分配準備積立金(6,784,978円)より分配対象額は25,505,217円(1万口当たり521.66円)であり、うち1,466,770円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年5月7日 至2021年6月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,444,741円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,730,688円)及び分配準備積立金(6,816,645円)より分配対象額は24,992,074円(1万口当たり521.83円)であり、うち1,436,803円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年10月5日 至2021年11月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,522,215円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,506,833円)及び分配準備積立金(7,074,145円)より分配対象額は25,103,193円(1万口当たり533.11円)であり、うち1,412,635円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年11月5日 至2021年12月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(898,164円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,612,347円)及び分配準備積立金(4,170,722円)より分配対象額は14,681,233円(1万口当たり535.88円)であり、うち821,889円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年6月4日 至2021年7月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,405,322円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,702,313円)及び分配準備積立金(6,799,094円)より分配対象額は24,906,729円(1万口当たり521.24円)であり、うち1,433,517円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年12月4日 至2022年1月4日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,036,136円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,616,474円)及び分配準備積立金(4,245,448円)より分配対象額は14,898,058円(1万口当たり543.70円)であり、うち822,041円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年1月4日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,205,369	1,948,452
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,205,369	1,948,452

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年7月6日
至 2022年1月4日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7853円 (7,853円)	0.6298円 (6,298円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ASIA HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	2,613,103.540	169,436,246	
投資信託受益証券 合計			169,436,246	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	998	1,000	
親投資信託受益証券 合計			1,000	
合計			169,437,246	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円・クラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
日本円・クラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表

2020年12月30日

資産

投資資産の評価額（簿価 \$58,174,241）	\$	52,499,101
外国通貨の評価額（簿価 \$29,187）		29,947
中央清算されるデリバティブ取引に係るブローカーへの預託金		193,963
OTCデリバティブ取引に係るブローカーへの預託金		330,000
外国為替先渡取引による評価益		158,583
OTCスワップ取引による評価益		157,081
中央清算されるデリバティブ取引に係る変動証拠金 - ブローカーに対する債権 - 先物取引		3,289
支払スワップ・プレミアム		282,782
未収：		
利息		1,025,958
資産合計		54,680,704

負債

外国為替先渡取引による評価損		84,850
未払：		
償還済み受益証券		806,983
専門家報酬		64,885
外国キャピタル・ゲイン税		35,876
運用会社報酬		27,208
保管会社報酬		14,480
会計および管理会社報酬		13,443
名義書換代理人報酬		1,208
為替運用会社報酬		1,154
為替取引執行会社報酬		886

受託会社報酬		511
登録料		469
その他負債		2,868
負債合計		1,054,821
		<hr/>
純資産	\$	53,625,883
		<hr/> <hr/>
Class A - 日本円・クラス	\$	4,000,481
Class B - ブラジル・リアル・クラス		22,589,596
Class C - アジア通貨・クラス		14,466,697
Class D - 米ドル・クラス		12,569,109
	\$	53,625,883
		<hr/> <hr/>
発行済み受益証券（口数）		
Class A - 日本円・クラス		4,980,490
Class B - ブラジル・リアル・クラス		79,137,546
Class C - アジア通貨・クラス		19,639,581
Class D - 米ドル・クラス		68,109
受益証券1口当り純資産額		
Class A - 日本円・クラス	\$	0.803
Class B - ブラジル・リアル・クラス	\$	0.285
Class C - アジア通貨・クラス	\$	0.737
Class D - 米ドル・クラス	\$	184.544

（米ドル建て）

損益計算書

2020年12月30日に終了した会計年度

投資収益

受取利息	\$	4,499,352
投資収益合計		4,499,352

費用

運用会社報酬	349,633
保管会社報酬	95,464
専門家報酬	65,078
会計および管理会社報酬	57,211
受託会社報酬	25,885
為替運用会社報酬	13,727

名義書換代理人報酬	12,234
為替取引執行会社報酬	4,576
弁護士費用	3,672
その他費用	4,216
費用合計	631,696
投資純利益	3,867,656
実現損益および評価損益：	
現損益：	
証券投資（外国キャピタル・ゲイン税 \$35,876控除後）	(3,663,617)
先物取引	369,078
スワップ取引	52,111
外国為替取引および外国為替先渡取引	(5,013,023)
純実現損失	(8,255,451)
評価益（損）の純変動：	
証券投資	2,261,761
先物取引	31,083
スワップ取引	487,751
外国為替取引および外国為替先渡取引	(1,405,746)
評価益（損）の純変動	1,374,849
実現利益（損失）および評価益（損）の純変動	(6,880,602)
運用による純資産の純増（減少）	\$ (3,012,946)

	額面	証券の明細	評価額
		債券 (90.7%)	
		オーストラリア (0.4%)	
		社債 (0.4%)	
		QBE Insurance Group, Ltd.	
USD	200,000	5.25% (a),(b),(c)	\$ 209,721
		社債合計	209,721
		オーストラリア合計 (簿価 \$189,010)	209,721
		カナダ (0.4%)	
		社債 (0.4%)	
		Stoneway Capital Corp.	

USD	531,350	10.00% due 2027/3/1 ^{(a),(d)}	212,540
		社債合計	212,540
		カナダ合計 (簿価 \$539,410)	212,540
		中国 (41.9%)	
		転換社債 (0.5%)	
		China Evergrande Group	
HKD	2,000,000	4.25% due 02/14/23	249,372
		転換社債合計	249,372
		社債 (41.4%)	
		Agile Group Holdings, Ltd.	
USD	200,000	8.38% ^{(a),(b),(c)}	213,550
		Baoxin Auto Finance I, Ltd.	
USD	200,000	9.11% ^{(a),(b),(c)}	154,000
		China Aoyuan Group, Ltd.	
USD	200,000	5.98% due 08/18/25 ^(a)	206,291
USD	340,000	7.95% due 02/19/23 ^(a)	360,386
		China Evergrande Group	
USD	591,000	8.75% due 06/28/25 ^(a)	489,326
USD	200,000	8.90% due 05/24/21	196,100
USD	800,000	9.50% due 04/11/22	760,400
USD	475,000	11.50% due 01/22/23	452,672
USD	525,000	12.00% due 01/22/24 ^(a)	497,515
		China SCE Group Holdings, Ltd.	
USD	1,000,000	7.25% due 04/19/23 ^(a)	1,047,391
USD	475,000	7.38% due 04/09/24 ^(a)	504,928
		China Shuifa Singyes Energy Holdings, Ltd.	
USD	173,418	6.00% due 12/19/22 ^{(a)(e)}	157,019
		CIFI Holdings Group Co., Ltd.	
USD	225,000	5.25% due 05/13/26	233,438
USD	200,000	5.38% ^{(a),(b),(c)}	203,100
USD	200,000	6.00% due 07/16/25 ^(a)	214,090
		Easy Tactic, Ltd.	
USD	200,000	8.13% due 02/27/23 ^(a)	182,097
USD	200,000	9.13% due 07/28/22 ^(a)	192,100
		eHi Car Services, Ltd.	
USD	500,000	5.88% due 08/14/22 ^(a)	452,492
		Fantasia Holdings Group Co., Ltd.	
USD	300,000	7.38% due 10/04/21 ^(a)	301,500

USD	200,000	15.00% due 12/18/21 Fortune Star BVI, Ltd.	213,750
USD	200,000	5.95% due 10/19/25 ^(a)	209,257
USD	500,000	6.75% due 07/02/23 ^(a)	527,472
USD	696,000	6.85% due 07/02/24 ^(a) GCL New Energy Holdings, Ltd.	739,461
USD	300,000	7.10% due 01/30/21 Golden Eagle Retail Group, Ltd.	228,375
USD	500,000	4.63% due 05/21/23 Kaisa Group Holdings, Ltd.	510,250
USD	525,000	11.25% due 04/09/22 ^(a)	547,941
USD	250,000	11.25% due 04/16/25 ^(a)	256,064
USD	615,000	11.50% due 01/30/23 ^(a)	644,206
USD	200,000	11.95% due 10/22/22 ^(a) KllG Group Holdings, Ltd.	212,600
USD	200,000	7.40% due 03/05/24 ^(a)	214,236
USD	525,000	7.40% due 01/13/27 ^(a) New Metro Global, Ltd.	551,513
USD	246,000	4.80% due 12/15/24 ^(a)	249,678
USD	245,000	6.80% due 08/05/23 ^(a) Nuoxi Capital, Ltd.	259,208
USD	625,000	5.35% due 01/24/23 ^(d) Pearl Holding III, Ltd.	86,941
USD	300,000	9.50% due 12/11/22 ^(a) Redco Properties Group, Ltd.	45,150
USD	200,000	9.88% due 05/02/21 Redsun Properties Group, Ltd.	202,100
USD	200,000	9.70% due 04/16/23 ^(a)	211,098
USD	525,000	9.95% due 04/11/22 ^(a)	549,934
USD	325,000	10.50% due 10/03/22 ^(a) RKI Overseas Finance 2017 A, Ltd.	346,287
USD	725,000	7.00% ^{(a).(c)} RKPF Overseas 2019 A, Ltd.	674,289
USD	200,000	6.00% due 09/04/25 ^(a) Ronshine China Holdings, Ltd.	209,995
USD	200,000	6.75% due 08/05/24 ^(a) Scenery Journey, Ltd.	199,739
USD	650,000	11.50% due 10/24/22 ^(a)	606,269

		Seazen Group, Ltd.	
USD	200,000	6.00% due 08/12/24	209,076
USD	200,000	6.45% due 06/11/22	205,498
		Shimao Group Holdings, Ltd.	
USD	200,000	4.60% due 07/13/30 ^(a)	215,859
		Sino-Ocean Land Treasure III, Ltd.	
USD	600,000	4.90% ^{(a),(b),(c)}	502,473
		Sunac China Holdings, Ltd.	
USD	600,000	6.50% due 07/09/23 ^(a)	620,845
USD	470,000	6.50% due 01/10/25 ^(a)	484,292
USD	400,000	6.65% due 08/03/24 ^(a)	415,477
USD	450,000	7.50% due 02/01/24 ^(a)	474,290
		Tianjin State-Owned Capital Investment & Management Co., Ltd.	
USD	659,000	1.60% due 12/17/39	224,099
		Tianqi Finco Co., Ltd.	
USD	400,000	3.75% due 11/28/22	316,200
		Times China Holdings, Ltd.	
USD	225,000	6.20% due 03/22/26 ^(a)	233,431
USD	270,000	6.75% due 07/08/25 ^(a)	286,582
		Top Wise Excellence Enterprise Co., Ltd.	
USD	425,000	6.00% due 03/16/20 ^(d)	12,750
		Wanda Properties International Co., Ltd.	
USD	300,000	7.25% due 01/29/24	307,425
		Yestar Healthcare Holdings Co., Ltd.	
USD	200,000	6.90% due 09/15/21	85,862
		Yida China Holdings, Ltd.	
USD	386,000	14.00% due 03/27/22 ^{(a),(f)}	275,991
		Yihua Overseas Investment, Ltd.	
USD	600,000	8.50% due 10/23/20 ^(d)	60,300
		Yuzhou Group Holdings Co., Ltd.	
USD	800,000	5.38% ^{(a),(b),(c)}	786,810
USD	200,000	7.70% due 02/20/25 ^(a)	214,069
USD	900,000	7.38% due 01/13/26 ^(a)	961,843
		社債合計	22,207,380
		中国合計 (簿価 \$24,530,641)	22,456,752
		香港 (10.1%)	
		資産担保証券(0.5%)	
		Dr Peng Holding HongKong, Ltd.	

USD	366,000	7.55% due 12/01/21 ^{(a),(f)}	260,043
		資産担保証合計	260,043
		転換社債(1.0%)	
		Lenovo Group, Ltd.	
USD	400,000	3.38% due 01/24/24	522,590
		転換社債合計	522,590
		社債 (8.6%)	
		Bank of East Asia, Ltd.	
USD	700,000	5.88% ^{(a),(b),(c)}	738,500
		Blue Skyview Co., Ltd.	
USD	500,000	15.76% ^{(a),(c)}	60,559
		China South City Holdings, Ltd.	
USD	275,000	10.88% due 06/26/22	274,991
USD	200,000	11.50% due 02/12/22	203,421
		Li & Fung, Ltd.	
USD	500,000	5.25% ^{(a),(c)}	380,000
		Melco Resorts Finance, Ltd.	
USD	950,000	5.38% due 12/04/29 ^(a)	986,006
		Yango Justice International, Ltd.	
USD	200,000	7.50% due 04/15/24 ^(a)	206,074
USD	200,000	7.50% due 02/17/25 ^(a)	204,681
USD	200,000	8.25% due 11/25/23 ^(a)	210,495
USD	450,000	9.25% due 04/15/23 ^(a)	476,979
USD	400,000	9.50% due 04/03/21	405,000
USD	450,000	10.25% due 03/18/22 ^(a)	472,725
		社債合計	4,619,431
		香港合計 (簿価 \$5,740,547)	5,402,064
		インド (10.7%)	
		転換社債 (0.4%)	
		Bharti Airtel, Ltd.	
USD	200,000	1.50% due 02/17/25	228,908
		転換社債合計	228,908
		社債 (10.3%)	
		Delhi International Airport, Ltd.	
USD	800,000	6.45% due 06/04/29	829,000
		Future Retail, Ltd.	
USD	200,000	5.60% due 01/22/25 ^(a)	168,500
		GMR Hyderabad International Airport, Ltd.	
USD	400,000	4.25% due 10/27/27	385,753

		Greenko Investment Co.	
USD	800,000	4.88% due 08/16/23 ^(a)	816,980
		HPCL-Mittal Energy, Ltd.	
USD	200,000	5.25% due 04/28/27	206,966
		JSW Steel, Ltd.	
USD	900,000	5.38% due 04/04/25	943,132
		Lodha Developers International, Ltd.	
USD	220,000	14.00% due 03/12/23 ^(a)	205,692
		Network i2i, Ltd.	
USD	650,000	5.65% ^{(a),(b),(c)}	690,950
		ReNew Power Pvt, Ltd.	
USD	350,000	5.88% due 03/05/27 ^(a)	370,626
		Shriram Transport Finance Co., Ltd.	
USD	275,000	5.95% due 10/24/22	281,168
		UPL Corp., Ltd.	
USD	200,000	5.25% ^{(a),(b),(c)}	197,100
		Yes Bank Ifsc Banking Unit Branch	
USD	400,000	3.75% due 02/06/23	394,196
		社債合計	5,490,063
		インド合計 (簿価 \$5,132,326)	5,718,971
		インドネシア (2.9%)	
		社債 (2.9%)	
		ABM Investama Tbk PT	
USD	450,000	7.13% due 08/01/22 ^(a)	397,130
		Pertamina Persero PT	
USD	240,000	4.15% due 02/25/60 ^(a)	254,252
		Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara	
USD	475,000	4.00% due 06/30/50 ^(a)	488,228
		Star Energy Geothermal Wayang Windu, Ltd.	
USD	362,800	6.75% due 04/24/33 ^(a)	409,894
		社債合計	1,549,504
		インドネシア合計 (簿価 \$1,458,015)	1,549,504
		日本 (1.3%)	
		社債 (1.3%)	
		SoftBank Group Corp.	
USD	400,000	5.13% due 09/19/27 ^(a)	423,000
USD	300,000	6.00% ^{(a),(b),(c)}	292,575
		社債合計	715,575

		日本合計 (簿価 \$708,310)	715,575
		ルクセンブルク (2.1%)	
		社債 (2.1%)	
		Puma International Financing S.A.	
USD	650,000	5.00% due 01/24/26 ^(a)	624,650
USD	512,000	5.13% due 10/06/24 ^(a)	508,672
		社債合計	1,133,322
		ルクセンブルク合計 (簿価 \$1,162,802)	1,133,322
		マカオ (3.9%)	
		社債 (3.9%)	
		MGM China Holdings, Ltd.	
USD	200,000	5.25% due 06/18/25 ^(a)	207,440
		Studio City Finance, Ltd.	
USD	200,000	6.00% due 07/15/25 ^(a)	210,600
USD	325,000	6.50% due 01/15/28 ^(a)	347,701
USD	475,000	7.25% due 02/11/24 ^(a)	495,919
		Wynn Macau, Ltd.	
USD	400,000	5.13% due 12/15/29 ^(a)	408,500
USD	400,000	5.63% due 08/26/28 ^(a)	421,000
		社債合計	2,091,160
		マカオ合計 (簿価 \$2,000,517)	2,091,160
		モンゴル (0.4%)	
		社債 (0.4%)	
		Mongolian Mortgage Corp. Hfc LLC	
USD	200,000	9.75% due 01/29/22	198,762
		社債合計	198,762
		モンゴル合計 (簿価 \$200,000)	198,762
		多国籍企業 (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		Mongolian Mining Corp.	
USD	325,000	9.25% due 04/15/24 ^(a)	294,400
		社債合計	294,400
		多国籍企業合計 (簿価 \$326,746)	294,400
		オランダ (1.8%)	
		社債 (1.8%)	
		Greenko Dutch BV	
USD	600,000	5.25% due 07/24/24 ^(a)	621,000
		Jababeka International BV	
USD	300,000	6.50% due 10/05/23 ^(a)	290,988

		Jain International Trading BV	
USD	300,000	7.13% due 02/01/22 ^{(a),(d)}	61,125
		社債合計	973,113
		オランダ合計 (簿価 \$1,163,056)	973,113
		フィリピン (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		SMC Global Power Holdings Corp.	
USD	300,000	5.95% ^{(a),(b),(c)}	296,240
		社債合計	296,240
		フィリピン合計 (簿価 \$300,000)	296,240
		シンガポール (6.4%)	
		社債 (6.4%)	
		ABJA Investment Co. Pte, Ltd.	
USD	1,340,000	5.45% due 01/24/28	1,405,548
		APL Realty Holdings Pte, Ltd.	
USD	225,000	5.95% due 06/02/24 ^(a)	186,280
		Bakrie Telecom Pte, Ltd.	
USD	2,600,000	11.50% due 05/07/15 ^(d)	26,000
		Indika Energy Capital IV Pte, Ltd.	
USD	280,000	8.25% due 10/22/25 ^(a)	302,820
		Medco Bell Pte, Ltd.	
USD	325,000	6.38% due 01/30/27 ^(a)	333,531
		Medco Oak Tree Pte, Ltd.	
USD	200,000	7.38% due 05/14/26 ^(a)	213,667
		SSMS Plantation Holdings Pte, Ltd.	
USD	200,000	7.75% due 01/23/23 ^(a)	140,679
		Theta Capital Pte, Ltd.	
USD	250,000	6.75% due 10/31/26 ^(a)	236,541
USD	380,000	8.13% due 01/22/25 ^(a)	381,342
		TML Holdings Pte, Ltd.	
USD	200,000	5.50% due 06/03/24	203,790
		社債合計	3,430,198
		シンガポール合計 (簿価 \$5,923,452)	3,430,198
		スリランカ (2.0%)	
		国債 (2.0%)	
		Sri Lanka Government International Bond	
USD	400,000	6.20% due 05/11/27	226,152
USD	200,000	6.35% due 06/28/24	120,802
USD	325,000	6.85% due 03/14/24	195,000

USD	400,000	7.55% due 03/28/30	227,604
USD	540,000	7.85% due 03/14/29	308,340
		国債合計	1,077,898
		スリランカ合計 (簿価 \$1,848,841)	1,077,898
		タイ (2.2%)	
		社債 (2.2%)	
		Bangkok Bank PCL	
USD	400,000	3.73% due 09/25/34 ^{(a),(b)}	419,812
USD	270,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	282,466
		Kasikornbank PCL	
USD	200,000	3.34% due 10/02/31 ^{(a),(b)}	204,890
		TMB Bank PCL	
USD	300,000	4.90% ^{(a),(b),(c)}	291,900
		社債合計	1,199,068
		タイ合計 (簿価 \$1,127,970)	1,199,068
		英国 (2.7%)	
		社債 (2.7%)	
		Vedanta Resources Finance II PLC	
USD	200,000	9.25% due 04/23/26 ^(a)	146,100
USD	200,000	13.88% due 01/21/24 ^(a)	209,800
		Vedanta Resources, Ltd.	
USD	1,300,000	6.13% due 08/09/24 ^(a)	917,150
USD	200,000	7.13% due 05/31/23	160,600
		社債合計	1,433,650
		英国合計 (簿価 \$1,751,852)	1,433,650
		米国 (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		Periama Holdings LLC	
USD	250,000	5.95% due 04/19/26	265,750
		社債合計	265,750
		米国合計 (簿価 \$250,000)	265,750
		債券合計 (簿価 \$54,353,495)	\$ 48,658,688
		短期投資 (7.2%)	
		中国 (1.2%)	
		社債 (1.2%)	
		Kaisa Group Holdings, Ltd.	
USD	200,000	6.50% due 10/07/21	201,592
USD	200,000	6.75% due 02/18/21	200,132
		Redco Properties Group, Ltd.	
USD	200,000	8.50% due 08/19/21	199,526

		社債合計	601,250
		中国合計 (簿価 \$601,250)	\$ 601,250
		フランス (0.0%)*	
		定期預金 (0.0%)*	
		BNP Paribas SA	
EUR	18,816	(0.72)% due 12/31/20(g)	23,144
		定期預金合計	23,144
		フランス合計 (簿価 \$22,955)	23,144
		グランド・ケイマン (0.0%)*	
		定期預金 (0.0%)*	
		Brown Brothers Harriman & Co.	
JPY	4	(0.31)% due 01/04/21 ^(g)	0**
HKD	90,195	0.00% due 12/31/20	11,634
		定期預金合計	11,634
		グランド・ケイマン合計 (簿価 \$11,623)	11,634
		オランダ (5.7%)	
		定期預金 (5.7%)	
		ING Bank	
USD	3,043,178	0.01% due 12/31/20	3,043,178
		定期預金合計	3,043,178
		オランダ合計 (簿価 \$3,043,178)	3,043,178
		英国 (0.3%)	
		定期預金 (0.3%)	
		Australia and New Zealand Banking Group, Ltd.	
AUD	209,768	(1.09)% due 12/31/20 (g)	161,207
		定期預金合計	161,207
		英国合計 (簿価 \$141,740)	161,207
		短期投資合計 (簿価 \$3,820,746)	3,840,413
		純資産	
		に占める比率	
		投資総額 (簿価 \$58,174,241)	97.2% \$ 52,499,101
		負債を超過する現金およびその他資産	2.8 1,126,782
		純資産	100.0% \$ 53,625,883

(a) 償還条項付き証券

(b) 2020年12月30日時点の変動金利証券

(c) 永久債

(d) デフォルト証券

(e) PIK債。発行体の裁量により、利息を現金に代えて新発債の発行にて充当することができる。

(f) ステップ債

(g) 豪ドル、ユーロおよび日本円建ての短期金融商品の金利はゼロ%を下回る可能性があります。

* ゼロは0.05%未満の値を切捨てたものです。

** 時価1ドル未満。

2020年12月30日現在のOTCクレジット・デフォルト・スワップ取引建玉（純資産の0.3%）

参照対象	ポジション 買い/売り	受取/ (支払)	満期日	取引相手	インサイド			支払(受取) プレミアム	評価損益	評価額
					クレジット ・スプレッド	通貨	想定元本			
iTraxx										
Europe	Sell	5.00%	12/20/2025	JP Morgan Chase	291	EUR	1,440,000	\$ 165,102	\$ 52,010	\$ 217,112
Crossover				N.A.						
Series 34										
NA HY				JP Morgan Chase	107.6	USD	830,000	63,080	14,380	77,460
5YR				N.A.						
NA HY				Merrill Lynch	104	USD	1,365,000	54,600	72,789	127,389
Series 35	Sell	5.00%	12/20/2025	International						
5YR										
								\$ 282,782	\$ 139,179	\$ 421,961

2020年12月30日現在のOTCトータル・リターン・スワップ取引建玉（純資産の0.0%）

通貨	取引相手	想定元本	参照指数	金利	満期日	支払 (受取) プレミアム	評価損益	評価額
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	895,000	iBoxx USD Liquid Investment Grade	0.31%	2021/6/20	\$ -	\$ 17,902	\$ 17,902
							\$ -	\$ 17,902

2020年12月30日現在の先物取引建玉（純資産の0.0%）:

ポジション	銘柄	限月	枚数	評価損益
Long	US 10-Year Note March 2021	2021年3月	23	\$ 719
Short	US 5-Year Note March 2021	2021年3月	(2)	(469)

Short	US Ultra Bond March 2021	2021年3月	(1)	3,523
				\$ 3,773

2020年12月30日現在の外国為替先渡取引建玉(純資産の0.1%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益
CNY	Canadian Imperial Bank	1,790,000	2021/1/19	USD	263,926	\$ 10,464
EUR	Royal Bank Of Canada	90,000	2021/1/4	USD	105,330	5,375
EUR	HSBC Bank Plc	111,000	2021/3/29	USD	135,826	974
INR	BNP Paribas SA	19,009,000	2021/2/9	USD	253,268	5,756
JPY	Standard Chartered Bank	50,000,000	2021/1/4	USD	483,174	1,111
JPY	Standard Chartered Bank	32,000,000	2021/1/4	USD	309,231	711
KRW	BNP Paribas SA	121,770,000	2021/1/4	USD	104,194	7,902
KRW	HSBC Bank Plc	121,770,000	2021/1/4	USD	111,921	175
KRW	HSBC Bank Plc	150,000,000	2021/3/29	USD	136,314	1,617
SEK	BNP Paribas SA	987,000	2021/1/4	USD	109,537	11,043
SEK	Royal Bank Of Canada	1,124,000	2021/3/29	USD	136,090	1,351
SGD	National Australia Bank Ltd.	142,000	2021/1/4	USD	103,572	3,784
SGD	National Australia Bank Ltd.	181,000	2021/3/29	USD	136,117	737
USD	BNP Paribas SA	111,921	2021/1/4	KRW	121,770,000	(175)
USD	HSBC Bank Plc	109,922	2021/1/4	EUR	90,000	(783)
USD	HSBC Bank Plc	110,650	2021/1/4	KRW	121,770,000	(1,446)
USD	National Australia Bank Ltd.	106,775	2021/1/4	SGD	142,000	(581)
USD	Royal Bank Of Canada	119,389	2021/1/4	SEK	987,000	(1,191)
						\$ 46,824

2020年12月30日現在のClass A - 日本円・クラスの外国為替先渡取引建玉(純資産の0.0%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益
JPY	Standard Chartered Bank	408,682,109	2021/1/28	USD	3,936,415	\$ 23,086

2020年12月30日現在のClass B - ブラジル・リアル・クラスの外国為替先渡取引建玉（純資産の-0.2%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益（損）
BRL	Standard Chartered Bank	116,694,714	2021/1/28	USD	22,609,889	\$ (80,674)

2020年12月30日現在のClass C - アジア通貨・クラスの外国為替先渡取引建玉（純資産の0.2%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益
CNY	Standard Chartered Bank	31,206,854	2021/1/28	USD	4,768,695	\$ 2,382
IDR	Standard Chartered Bank	67,715,267,570	2021/1/28	USD	4,766,711	42,383
INR	Standard Chartered Bank	353,057,762	2021/1/28	USD	4,764,825	39,732
						\$ 84,497

通貨の略称

AUD	-	オーストラリア・ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
CNY	-	人民元
EUR	-	ユーロ
HKD	-	香港ドル
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
KRW	-	韓国ウォン
SEK	-	スウェーデン・クローネ
SGD	-	シンガポール・ドル
USD	-	米ドル

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	91,756,601,980	93,150,840,715
流動資産合計	91,756,601,980	93,150,840,715
資産合計	91,756,601,980	93,150,840,715
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	57,201,000
流動負債合計	-	57,201,000
負債合計	-	57,201,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 91,547,136,904	92,898,507,737
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	209,465,076	195,131,978
元本等合計	91,756,601,980	93,093,639,715
純資産合計	91,756,601,980	93,093,639,715
負債純資産合計	91,756,601,980	93,150,840,715

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2021年7月6日
至 2022年1月4日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
1. 1 期首	2021年1月5日	2021年7月6日
期首元本額	71,925,804,679円	91,547,136,904円
期中追加設定元本額	80,197,911,444円	21,236,089,574円
期中一部解約元本額	60,576,579,219円	19,884,718,741円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	2,499,663,471円	736,974,235円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	10,822,559,996円	9,377,158,826円

ダイワ・マネーポートフォリオ(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	1,089,639円	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド(適格機関投資家専用)	606,615,971円	1,065,586,282円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01(部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	61,421円	21,505円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07(部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	-円	290円
ダイワノバリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円	9,976円
通貨選択型 米国リート・クワトロ(毎月分配型)	159,141円	159,141円
通貨選択型アメリカン・エクイティ・クワトロ(毎月分配型)	159,141円	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)	9,963円	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)	9,963円	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)	9,963円	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)	9,963円	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	409,007,423円	907,909,838円
世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円	998円
世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円	998円

FANG+ブルベア・マネーポ ートフォリオ	992,420円	992,420円
ポーレン米国グロース株式 ファンド(資産成長型)	998円	998円
ポーレン米国グロース株式 ファンド(予想分配金提示 型)	- 円	998円
トレンド・キャッチ戦略ファ ンド	9,977円	9,977円
AHLターゲットリスク・ライ ト戦略ファンド(適格機関投 資家専用)	8,494,538,499円	8,871,272,012円
ダイワユーロベア・ファンド 2(2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	62,681,453,052円	66,013,931,447円
ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	652,840,720円	678,845,270円
ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	1,392,789,690円	1,259,200,373円
ダイワJGBベア・ファンド (適格機関投資家専用)	3,981,542,385円	3,981,542,385円
ダイワ/ロジャーズ国際コモ ディティ™・ファンド	2,417,017円	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	998円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド(通貨選択型)ブラジ ル・リアル・コース(毎月分 配型)	998円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア・ハイ・イールド債券ファ ンド(通貨選択型)アジア通 貨・コース(毎月分配型)	998円	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証 券(毎月分配型)	9,949円	9,949円

ダイワ米国国債7 - 10年ラ ダー型ファンド・マネーポー トフォリオ - U Sトライア ングル -	997,374円	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証 券ファンド - 予想分配金提 示型 -	173,802円	173,802円
計	91,547,136,904円	92,898,507,737円
2. 期末日における受益権の総数	91,547,136,904口	92,898,507,737口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年1月4日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
-------------	-------------

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
1口当たり純資産額	1.0023円	1.0021円
(1万口当たり純資産額)	(10,023円)	(10,021円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年7月6日から2022年1月4日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,981,788	63,714,241
投資信託受益証券	2,271,093,647	1,600,085,138
親投資信託受益証券	1,000	1,000
未収入金	56,000,000	-
流動資産合計	2,366,076,435	1,663,800,379
資産合計	2,366,076,435	1,663,800,379
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,317,486	18,128,867
未払解約金	-	481,386
未払受託者報酬	68,704	47,116
未払委託者報酬	2,404,925	1,649,347
その他未払費用	93,685	79,300
流動負債合計	21,884,800	20,386,016
負債合計	21,884,800	20,386,016
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,726,994,615	1 7,251,546,808
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 5,382,802,980	2 5,608,132,445
(分配準備積立金)	104,284,885	95,579,801
元本等合計	2,344,191,635	1,643,414,363
純資産合計	2,344,191,635	1,643,414,363
負債純資産合計	2,366,076,435	1,663,800,379

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
営業収益		
受取配当金	86,790,135	120,081,332
受取利息	124	265
有価証券売買等損益	180,091,243	574,089,841
営業収益合計	266,881,502	454,008,244
営業費用		
支払利息	5,420	7,999
受託者報酬	375,016	317,520
委託者報酬	13,127,194	11,114,842
その他費用	93,818	79,300
営業費用合計	13,601,448	11,519,661
営業利益又は営業損失（ ）	253,280,054	465,527,905
経常利益又は経常損失（ ）	253,280,054	465,527,905
当期純利益又は当期純損失（ ）	253,280,054	465,527,905
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,210,433	1,351,283
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,956,430,521	5,382,802,980
剰余金増加額又は欠損金減少額	509,363,568	434,121,956
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	509,363,568	434,121,956
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,415,357	83,741,842
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,415,357	83,741,842
分配金	1 119,390,291	1 111,532,957
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,382,802,980	5,608,132,445

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年7月6日	至 2022年1月4日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>2021年7月3日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2021年7月5日としており、2022年1月3日が休日のため、当特定期間末日を2022年1月4日としております。このため、当特定期間は183日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
1. 1 期首元本額	8,340,175,282円	7,726,994,615円
期中追加設定元本額	93,796,712円	112,031,309円
期中一部解約元本額	706,977,379円	587,479,116円

2.	特定期間末日における受益権の総数	7,726,994,615口	7,251,546,808口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,382,802,980円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,608,132,445円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1 分配金の計算過程	<p>（自2021年1月5日 至2021年2月3日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,126,098円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（261,544,394円）及び分配準備積立金（153,227,394円）より分配対象額は425,897,886円（1万口当たり516.50円）であり、うち20,614,641円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年7月6日 至2021年8月3日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,269,748円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（241,831,832円）及び分配準備積立金（102,163,982円）より分配対象額は360,265,562円（1万口当たり475.14円）であり、うち18,955,875円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

(自2021年2月4日 至2021年3月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,048,141円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(258,191,217円)及び分配準備積立金(141,536,756円)より分配対象額は410,776,114円(1万口当たり505.08円)であり、うち20,332,069円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年3月4日 至2021年4月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,231,935円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(253,703,320円)及び分配準備積立金(129,589,310円)より分配対象額は396,524,565円(1万口当たり496.66円)であり、うち19,959,670円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年8月4日 至2021年9月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,330,431円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(240,845,661円)及び分配準備積立金(98,799,846円)より分配対象額は356,975,938円(1万口当たり473.11円)であり、うち18,863,341円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年9月4日 至2021年10月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,320,066円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(239,281,086円)及び分配準備積立金(96,387,273円)より分配対象額は352,988,425円(1万口当たり471.23円)であり、うち18,726,962円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年4月6日 至2021年5月6日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,849,520円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(251,105,484円)及び分配準備積立金(121,063,721円)より分配対象額は386,018,725円(1万口当たり489.21円)であり、うち19,726,666円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年5月7日 至2021年6月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,130,571円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(247,650,350円)及び分配準備積立金(113,314,781円)より分配対象額は376,095,702円(1万口当たり483.67円)であり、うち19,439,759円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年10月5日 至2021年11月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,696,500円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(237,892,859円)及び分配準備積立金(94,161,673円)より分配対象額は349,751,032円(1万口当たり470.01円)であり、うち18,603,314円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年11月5日 至2021年12月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,554,566円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(233,652,416円)及び分配準備積立金(91,287,867円)より分配対象額は344,494,849円(1万口当たり471.79円)であり、うち18,254,598円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年6月4日 至2021年7月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,462,258円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(246,272,859円)及び分配準備積立金(108,140,113円)より分配対象額は369,875,230円(1万口当たり478.68円)であり、うち19,317,486円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年12月4日 至2022年1月4日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,233,814円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(232,578,255円)及び分配準備積立金(91,474,854円)より分配対象額は346,286,923円(1万口当たり477.54円)であり、うち18,128,867円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年1月4日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	21,424,314	24,668,975
親投資信託受益証券	0	0
合計	21,424,314	24,668,975

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年7月6日
至 2022年1月4日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3034円 (3,034円)	0.2266円 (2,266円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ASIA HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	67,253,074.080	1,600,085,138	
投資信託受益証券 合計			1,600,085,138	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	998	1,000	
親投資信託受益証券 合計			1,000	
合計			1,600,086,138	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ブラジル・リアル・クラス」の状況

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース
(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年7月6日から2022年1月4日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,978,201	23,152,143
投資信託受益証券	1,286,883,391	928,975,845
親投資信託受益証券	1,000	1,000
流動資産合計	1,316,862,592	952,128,988
資産合計	1,316,862,592	952,128,988
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,840,345	9,377,020
未払解約金	-	802,722
未払受託者報酬	38,328	27,434
未払委託者報酬	1,341,743	960,379
その他未払費用	57,136	47,830
流動負債合計	17,277,552	11,215,385
負債合計	17,277,552	11,215,385
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,760,038,337	1 1,562,836,687
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 460,453,297	2 621,923,084
元本等合計	1,299,585,040	940,913,603
純資産合計	1,299,585,040	940,913,603
負債純資産合計	1,316,862,592	952,128,988

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
営業収益		
受取配当金	62,041,228	57,905,872
受取利息	93	127
有価証券売買等損益	68,643,234	207,813,418
営業収益合計	130,684,555	149,907,419
営業費用		
支払利息	3,800	5,231
受託者報酬	228,846	191,619
委託者報酬	8,011,128	6,708,308
その他費用	57,217	47,830
営業費用合計	8,300,991	6,952,988
営業利益又は営業損失（ ）	122,383,564	156,860,407
経常利益又は経常損失（ ）	122,383,564	156,860,407
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,383,564	156,860,407
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,650,456	4,712,596
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	567,780,174	460,453,297
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,924,242	135,480,346
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,924,242	135,480,346
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,070,368	62,137,964
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,070,368	62,137,964
分配金	1 99,260,105	1 82,664,358
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	460,453,297	621,923,084

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年7月6日	至 2022年1月4日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>2021年7月3日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2021年7月5日としており、2022年1月3日が休日のため、当特定期間末日を2022年1月4日としております。このため、当特定期間は183日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
1. 1 期首元本額	2,090,890,447円	1,760,038,337円
期中追加設定元本額	51,492,482円	229,708,729円
期中一部解約元本額	382,344,592円	426,910,379円

2.	特定期間末日における受益権の総数	1,760,038,337口	1,562,836,687口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は460,453,297円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は621,923,084円でありませす。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年1月5日 至 2021年7月5日	自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1 分配金の計算過程	<p>(自2021年1月5日 至2021年2月3日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,973,134円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(347,596,880円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は358,570,014円(1万口当たり1,804.15円)であり、うち17,887,222円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年7月6日 至2021年8月3日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,957,695円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(281,656,809円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は290,614,504円(1万口当たり1,566.05円)であり、うち16,701,489円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>

(自2021年2月4日 至2021年3月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,648,353円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(325,605,287円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は335,253,640円(1万口当たり1,765.15円)であり、うち17,093,590円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年3月4日 至2021年4月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,955,856円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(308,593,971円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は318,549,827円(1万口当たり1,729.27円)であり、うち16,578,920円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年8月4日 至2021年9月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,639,016円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(267,987,346円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は277,626,362円(1万口当たり1,529.19円)であり、うち16,339,665円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年9月4日 至2021年10月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,720,420円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(254,568,868円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は263,289,288円(1万口当たり1,488.49円)であり、うち15,919,545円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年4月6日 至2021年5月6日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,794,915円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(290,937,285円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は299,732,200円(1万口当たり1,689.03円)であり、うち15,971,254円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年5月7日 至2021年6月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,203,387円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(282,303,185円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は291,506,572円(1万口当たり1,651.20円)であり、うち15,888,774円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年10月5日 至2021年11月4日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,644,348円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(228,745,431円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は236,389,779円(1万口当たり1,445.23円)であり、うち14,720,931円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自2021年11月5日 至2021年12月3日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,060,016円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(216,975,870円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は225,035,886円(1万口当たり1,405.64円)であり、うち9,605,708円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年6月4日 至2021年7月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,194,367円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(274,778,163円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は282,972,530円(1万口当たり1,607.76円)であり、うち15,840,345円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年12月4日 至2022年1月4日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,824,076円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(210,301,614円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は219,125,690円(1万口当たり1,402.10円)であり、うち9,377,020円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年7月6日 至 2022年1月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年1月4日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	20,816,195	12,888,806
親投資信託受益証券	0	0
合計	20,816,195	12,888,806

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年7月5日現在	2022年1月4日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年7月6日
至 2022年1月4日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年7月5日現在	当 期 2022年1月4日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7384円 (7,384円)	0.6021円 (6,021円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ASIA HIGH YIELD BOND FUND-ACC CLASS	13,965,781.380	928,975,845	
投資信託受益証券 合計			928,975,845	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーポートフォリオ・マ ザーファンド	998	1,000	
親投資信託受益証券 合計			1,000	
合計			928,976,845	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバル・トラスト - ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド アジア通貨・クラス」の状況

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

2022年1月31日

資産総額	163,613,997円
負債総額	145,888円
純資産総額(-)	163,468,109円
発行済数量	272,074,324口
1単位当たり純資産額(/)	0.6008円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

2022年1月31日

資産総額	82,704,418,729円
負債総額	0円
純資産総額(-)	82,704,418,729円
発行済数量	82,532,703,925口
1単位当たり純資産額(/)	1.0021円

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2022年1月31日

資産総額	1,504,396,102円
負債総額	9,863,301円
純資産総額(-)	1,494,532,801円
発行済数量	6,639,305,298口
1単位当たり純資産額(/)	0.2251円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2022年1月31日

資産総額	894,350,097円
負債総額	794,003円
純資産総額(-)	893,556,094円
発行済数量	1,560,222,004口
1単位当たり純資産額(/)	0.5727円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

前記「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2022年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	65	192,036
追加型株式投資信託	781	20,567,313
株式投資信託 合計	846	20,759,349
単位型公社債投資信託	78	213,110
追加型公社債投資信託	14	1,441,583
公社債投資信託 合計	92	1,654,693
総合計	938	22,414,042

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第63期事業年度に係る中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539

固定資産				
有形固定資産	1	217	1	224
建物		7		6
器具備品		209		218
無形固定資産		2,362		1,937
ソフトウェア		2,028		1,882
ソフトウェア仮勘定		333		54
投資その他の資産		15,844		16,121
投資有価証券		9,153		10,159
関係会社株式		3,972		3,705
出資金		183		183
長期差入保証金		1,069		1,068
繰延税金資産		1,431		973
その他		33		30
固定資産計		18,424		18,283
資産合計		54,512		55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3

固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51

諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860

税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2

月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日

効力発生日

2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表さ

れている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	60	55	5
（2）その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30

(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750

賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券㈱	東京都 千代田区	100,000	金融商品 取引業	-	証券投資信 託受益証券 の募集販売 本社ビルの 管理	証券投資信 託の代行手 数料(注 2) 不動産の 賃借料 (注4)	14,917 527	未払手数 料 長期差入 保証金	3,321 1,054
同一 の親 会社 をも つ会 社	㈱大和総研 ビジネス・ イノベー ション	東京都 江東区	3,000	情報サー ビス業	-	ソフトウェ アの開発	ソフトウェ アの購入 (注3)	883	未払費用	179
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和プロパ ティ㈱	東京都 中央区	100	不動産管 理業	-	本社ビルの 管理	不動産の賃 借料 (注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		当中間会計期間 （2021年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,139
有価証券		250
未収委託者報酬		13,857
関係会社短期貸付金		16,300
その他		369
流動資産合計		32,916
固定資産		

有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		1,633
その他		134
無形固定資産合計		1,768
投資その他の資産		
投資有価証券		11,373
関係会社株式		3,705
繰延税金資産		786
その他		1,246
投資その他の資産合計		17,111
固定資産合計		19,091
資産合計		52,007

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		7,322
未払費用		3,879
未払法人税等		795
賞与引当金		711
その他	2	927

流動負債合計		13,635
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		2,475
役員退職慰労引当金		92
その他		2

固定負債合計		2,571
--------	--	-------

負債合計

負債合計		16,206
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,594
利益剰余金合計	7,968
株主資本合計	34,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,162
評価・換算差額等合計	1,162
純資産合計	35,801
負債・純資産合計	52,007

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,075
その他営業収益		295
営業収益合計		37,371
営業費用		
支払手数料		15,707
その他営業費用		6,525
営業費用合計		22,233
一般管理費	1	5,737
営業利益		9,400
営業外収益	2	228
営業外費用	3	87
経常利益		9,540
特別利益		-
特別損失	4	129
税引前中間純利益		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,910
法人税等調整額		92
中間純利益		6,407

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	9,388	9,388	9,388
中間純利益	-	-	-	6,407	6,407	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,980	2,980	2,980
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,594	7,968	34,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	9,388
中間純利益	-	-	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	214	214	214
当中間期変動額合計	214	214	2,765
当中間期末残高	1,162	1,162	35,801

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品	4～20年
------	-------

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っておりません。

当社の日々のサービス提供時に当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,726百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	289百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却益	117百万円
時効成立分配金・償還金	28百万円
受取配当金	26百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却損	58百万円
未収入金清算費用	9百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券評価損	102百万円
出資金評価損	27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年3月31日	2021年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85			85
資産合計	85			85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券250百万円、投資有価証券10,621百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,677
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2021年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30
（2）その他	7,691	5,841	1,850
小計	7,777	5,896	1,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,179	3,398	219
小計	3,179	3,398	219
合計	10,956	9,294	1,661

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、かつ、内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメント情報に追加しての記載は行っておりません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,724.67円

1株当たり中間純利益

2,456.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,407
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2021年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	(注6)	
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2021年7月19日	臨時報告書
2021年9月28日	有価証券届出書、有価証券報告書
2021年10月18日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2021年7月6日から2022年1月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2022年1月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2021年7月6日から2022年1月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2022年1月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）の2021年7月6日から2022年1月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）の2022年1月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。